



「はたらき」を化学する。
“Performance” Through Chemistry

株主のみなさまへ

2020年4月1日～2020年9月30日

第97期
中間期

TOPICS 全樹脂電池の 事業化に向けて

— P.05 —

当社は、金属を使用せず、電極に樹脂を用いた次世代型リチウムイオン電池(全樹脂電池)の開発に注力しています。全樹脂電池の進捗状況については、TOPICS(P.05)をご覧ください。



CONTENTS

TOP MESSAGE	01
セグメント別営業の概況	03
財務データ	04
TOPICS	05
会社概要／株式の概況	裏表紙



TOPICS CSR活動、ダイバーシティ& インクルージョンの取り組み

— P.06 —

当社は、CSR活動の一環として一般財団法人三洋化成社会貢献財団を設立し、社会貢献活動に積極的に取り組んでいます。また、多様な人材が働きやすい環境づくりを推進しています。当社が推進している取り組みについて、TOPICS(P.06)をご覧ください。

TOP MESSAGE

— P.01 —

当中間期における業績、新規事業の創出について、株式会社日本触媒との経営統合の中止についてご報告します。



TOP MESSAGE

多様な人材が働きやすい職場づくりを進め、
全従業員が一層活躍して高い付加価値を
生み出します。



代表取締役社長 安藤 孝夫

株主のみなさまには、平素より格別のご高配をたまわり、厚くお礼申しあげます。当社第97期中間期（第2四半期累計期間：2020年4月1日～2020年9月30日）の連結業績の概要をここにご報告申し上げます。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご支援、ご協力をたまわりますようお願い申し上げます。

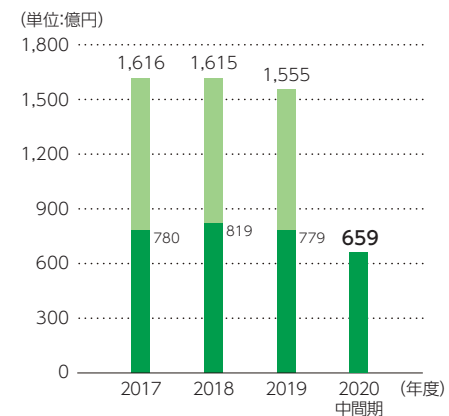
2020年11月

〔社是〕
企業を通じて
よりよい社会を建設しよう

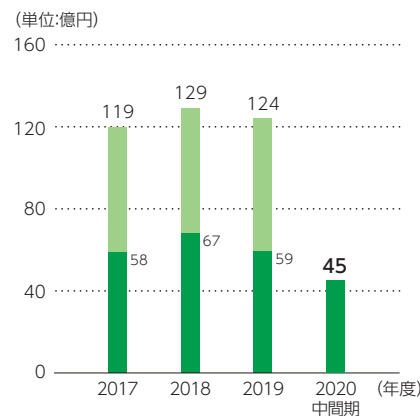


財務ハイライト(連結)

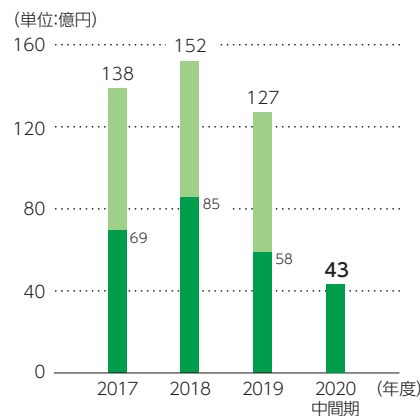
売上高の推移



営業利益の推移



経常利益の推移



当中間期における業績について

当中間期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大の影響を受け、個人消費、輸出が大きく落ち込んだことから、景気が急速に悪化しました。経済活動の再開に伴い、輸送用機械を中心に輸出が持ち直しつつありますが、インバウンド需要はほぼゼロの状態が継続するなど依然として厳しい状況が続いております。世界経済においては、中国は経済活動の再開後順調に回復しつつありますが、欧米は経済活動が再開されたものの回復ペースが鈍化しており、前年並みの水準に戻るには時間を要すると見られます。

化学業界におきましては、為替相場は米国の金融緩和長期化観測の高まりなどにより円高傾向にあり、原料価格は原油価格の下落や世界景気低迷の影響により大幅下落後、価格を戻しつつあるなど、不安定な状態にあり、事業環境は依然として予断を許さない状況にあります。

このような環境下における当中間期の売上高は、販売量の減少、原料価格下落に伴う製品価格の改定などにより、659億3千3百万円(前年同期比15.4%減)となりました。利益面では、売上高の減少などにより、営業利益は45億9千9百万円(前年同期比22.1%減)、経常利益は持分法投資利益の減少などにより43億7千4百万円(前年同期比25.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は23億3千万円(前年同期比38.6%減)となりました。

当社は、連結配当性向30%以上をめどに、中長期的な配当水準の向上を目指しております。中間配当金につきましては、本年6月に実施いたしました期末配当金と同じく、1株当たり70円とさせていただきます。

新規事業の創出

当社は、今後成長が期待できる分野での新規事業の創出に注力しています。

化粧品分野では、昨年12月に中国向け化粧品ブランド「Cheriage」を立ち上げ、中国及び日本でもECサイトでの販売を開始しています。原料開発に加え、最終製品の化粧品を取り扱うことで知名度を向上させるとともに、ユーザーニーズをとらえ、化粧品分野における総合的なソリューション提案ができるよう努めてまいります。

エネルギーエレクトロニクス分野では、慶應義塾大学の堀江英明特任教授やパートナー企業とともに電極に樹脂を用いた次世代型リチウムイオン電池(全樹脂電池)の開発に注力しています。全樹脂電池の進捗状況等につきましては、本冊子の5ページをご覧ください。

株式会社日本触媒との経営統合の中止について

当社及び株式会社日本触媒は、2020年10月21日開催の臨時取締役会において、それぞれ経営統合を中止することを決議し、経営統合に係る最終契約を解約いたしました。

両社は、2019年5月29日に本経営統合に向けて検討を進めていくことについて基本合意書を締結して以降、両社の経営統合に向けた詳細な検討と協議を進め、2019年11月29日には、両社間で本経営統合に係る最終契約を締結し、2020年10月1日付で本経営統合を行うことを公表いたしました。その後、2020年4月13日には、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大や原油及び石油製品相場の急落等を踏まえ、本経営統合の合意の基礎となった両社の業績等ならびに金融、経済、市場その他の事業環境の見通しが不透明となったことを理由として、最終契約で合意した株式移転比率の見直しと本経営統合を2021年4月1日に延期することを両社で合意し、公表いたしました。

しかしながら、2019年11月29日の本経営統合に係る最終契約の締結以降、原材料価格や製品価格の著しい変動が見られ、また製品需要の先行き不透明感が増すなど、両社を取り巻く事業環境が急速にかつ大きく変化したことで、経営統合を実施することが困難になったとの認識に至りました。そして、現在の事業環境に鑑みたそれぞれの会社が持つ優位性を独自に発揮していくことが、両社の企業価値向上に繋がると判断いたしましたので、本経営統合を中止し、本経営統合に係る最終契約を解約することに合意いたしました。

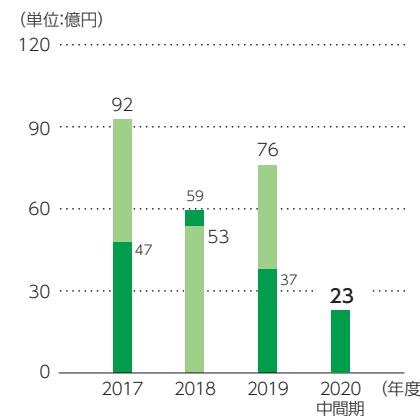
本経営統合は中止となりますが、両社は引き続き様々な面で良好な関係を維持してまいります。

株主のみなさまへ

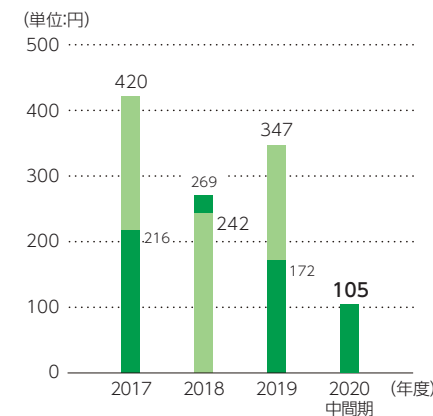
当社は、従業員全員が働きがいを持っていきいきと働くことができる職場環境づくりを経営重点事項と位置づけ、働き方改革やダイバーシティ&インクルージョンの推進、更には従業員の健康維持増進を図るべく「健康経営」を推進する等、様々な意識改革、制度改革への取り組みを推進しています。

今後もこれまで以上に多様な人材が働きやすい職場づくりを進め、全従業員が一層活躍して高い付加価値を生み出すことで、よりよい社会の実現に貢献してまいります。株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご支援、ご協力をたまわりますようお願い申し上げます。

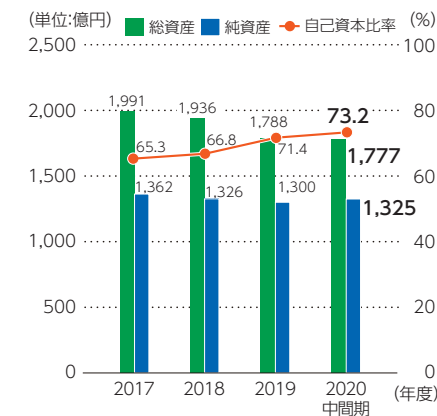
親会社株主に帰属する当期純利益の推移



1株当たり当期純利益の推移



総資産・純資産・自己資本比率の推移



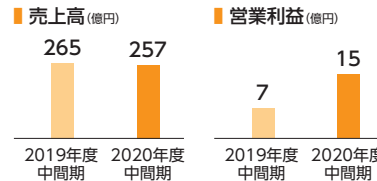
セグメント別営業の概況



生活・健康産業 関連分野

売上高
257億円

前年同期比
2.8%減



【生活】市況悪化によりポリエチレングリコールの販売が国内外ともに低調となり、液体洗濯洗剤用界面活性剤の販売も低調に推移したため、売り上げは減少。

【健康】主力の高吸水性樹脂は、中国の需要は好調に推移したものの原料価格下落に伴う製品価格の改定などにより売り上げが減少したが、殺菌剤等の販売が増加したこともあり、売り上げは横ばい。

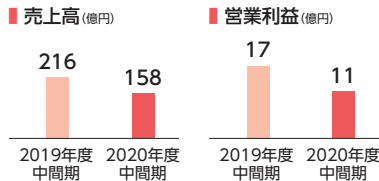
- 主な製品
- 洗剤・洗浄剤用界面活性剤
 - ヘアケア製品用界面活性剤
 - 高吸水性樹脂
 - 医薬品原料



石油・輸送機産業 関連分野

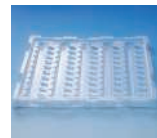
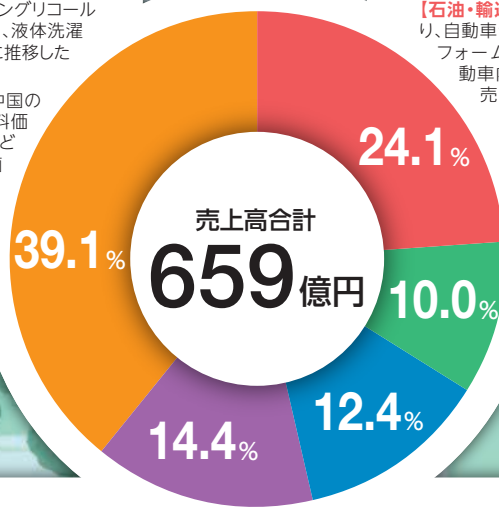
売上高
158億円

前年同期比
26.9%減



【石油・輸送機】自動車産業分野の不振により、自動車シートなどに使われるポリウレタンフォーム用原料、潤滑油添加剤及び自動車内装表皮材用ウレタンビーズの販売がともに低調に推移し、売り上げは大幅に減少。

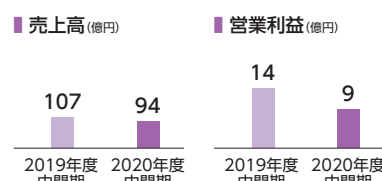
- 主な製品
- 自動車内装表皮材用ウレタンビーズ
 - ポリウレタンフォーム用原料
 - 潤滑油添加剤



プラスチック・繊維産業 関連分野

売上高
94億円

前年同期比
12.1%減



【プラスチック】主力の永久帯電防止剤の販売が横ばいであったが、塗料コーティング用薬剤・添加剤、自動車関連用途のモデル用材料・塗料用バインダーとして使われる樹脂改質剤の販売が低調に推移し、売り上げは減少。

【繊維】炭素繊維用薬剤の販売が需要増により好調に推移したが、合成皮革・弾性繊維用ウレタン樹脂、タイヤコード糸等の製造時に使用される油剤の販売が低調に推移したため、売り上げは大幅に減少。

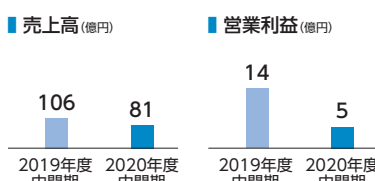
- 主な製品
- 永久帯電防止剤
 - 顔料分散剤
 - 樹脂改質剤
 - 塗料用樹脂
 - 炭素繊維用薬剤



情報・電気電子産業 関連分野

売上高
81億円

前年同期比
23.0%減



【情報】在宅勤務の増加などに伴い、オフィスでの複合機等の利用が減少したため、トナーに使用されている粉砕トナー用バインダー、重合トナー用ポリエステルビーズの販売がともに低調に推移し、売り上げは大幅に減少。

【電気電子】自動車産業分野の不振を受けアルミ電解コンデンサ用電解液の販売が低調に推移したが、電子材料用粘着剤の販売が横ばいで推移したため、売り上げは横ばい。

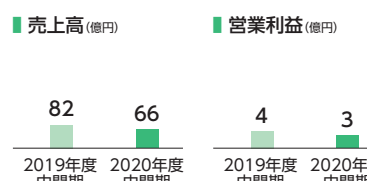
- 主な製品
- 重合トナー中間体
 - トナーバインダー
 - アルミ電解コンデンサ用電解液
 - 電子部品製造工程用薬剤



環境・住設産業 関連分野他

売上高
66億円

前年同期比
20.3%減



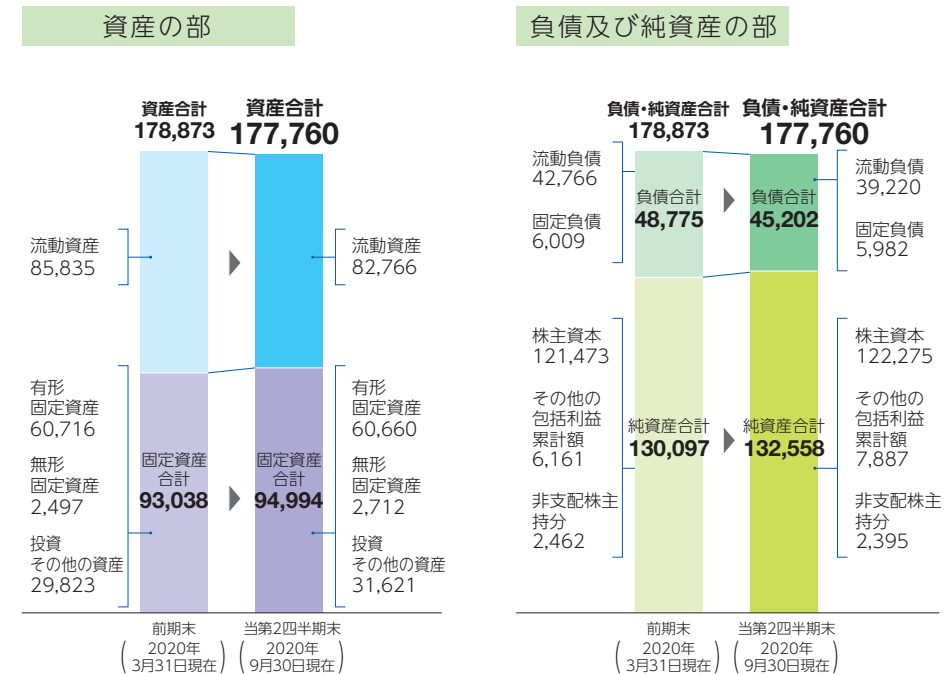
【環境】高分子凝集剤の市況が引き続き低迷したため、その原料であるカチオンモノマーの販売も低調に推移し、売り上げは減少。

【住設】市況悪化に伴い、建築シーラント用原料及び家具・断熱材などに用いられるポリウレタンフォーム用原料の販売がともに低調に推移し、売り上げは大幅に減少。

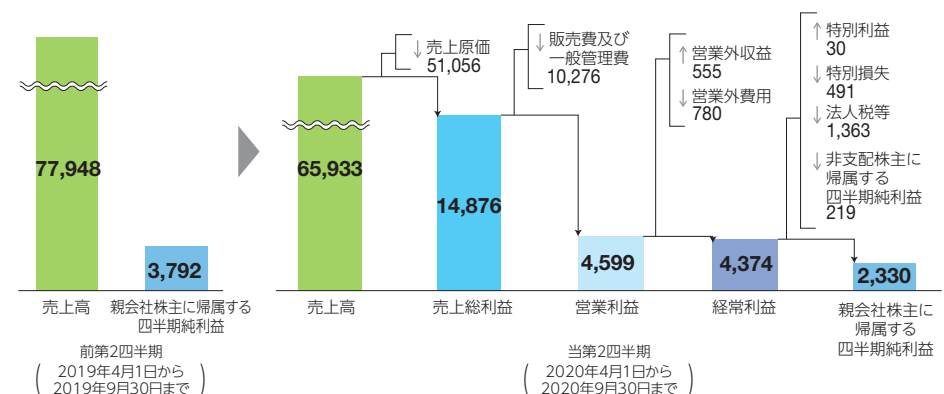
- 主な製品
- 家具・断熱材用ポリウレタン原料
 - 建築シーラント用原料

財務データ

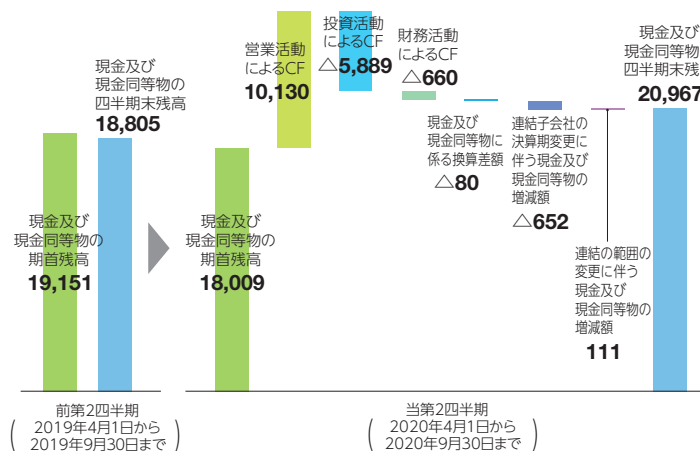
連結貸借対照表の概要 (百万円)



連結損益計算書の概要 (百万円)



連結キャッシュ・フロー計算書の概要 (百万円)



POINT

連結貸借対照表について

総資産は前期末比11億1千3百万円の減少となった。受取手形及び売掛金64億6千9百万円の減少、現金及び預金29億5千7百万円の増加、投資有価証券17億9千3百万円の増加となった。負債については買掛金31億6千8百万円の減少、短期借入金17億8千万円の増加となった。

POINT

連結損益計算書について

販売量の減少、製品価格の改定などにより前年同期比で売上高は120億1千5百万円の減収、営業利益は13億6百万円の減益となった。経常利益は持分法投資利益の減少などにより、前年同期比で15億2千万円の減益となった。

POINT

連結キャッシュ・フロー 計算書について

営業活動による資金の増加は101億3千万円となった。投資活動による資金の減少は固定資産の取得などにより58億8千9百万円となった。財務活動による資金の減少は配当金の支払などにより6億6千万円となった。

さらに詳しい財務データは
当社ウェブサイトの
「IR 株主・投資家情報」を
ご覧ください

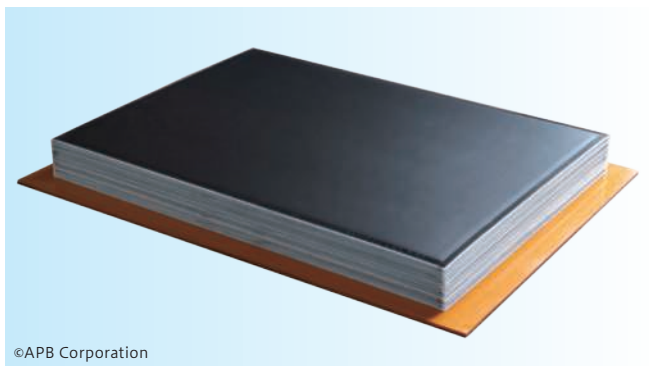
三洋化成
検索
<https://www.sanyo-chemical.co.jp/>

三洋化成公式ツイッター
@sanyochemical
当社のことを知っていただくために、楽しくつづやっています。

三洋化成YouTube公式チャンネル
https://www.sanyo-chemical.co.jp/ir_info/index.html

全樹脂電池の事業化に向けて

関連するSDGs▶



©APB Corporation

全樹脂電池モジュールの内部構造

当社は、関係会社であるAPB株式会社（以下 APB）とともに次世代型リチウムイオン電池（全樹脂電池）の開発を行っています。全樹脂電池は、金属を使用せず、電池骨格の全てが樹脂材料で構成されており、電極の厚膜化を容易に行え、セルの大型化が可能で形状自由度も高いことを特長としています。

APBは、本年3月に発表した計7社からの資金調達に加え、豊田通商株式会社を引受先とする第三者割当増資により追加資金を調達しました。本資金は、全樹脂電池の量産技術の確立、量産工場設立及び製造販売の開始に向けての投資に割り当てます。今回の豊田通商株式会社の資本参加により、同社の持つネットワークを活用し、商圏の拡大に繋がることが期待されます。また当社は、

全樹脂電池の事業化を加速する上で要素技術のライセンス供与が不可欠と判断し、APBに対してライセンス供与を行いました。

全樹脂電池の実証実験開始について

川崎重工業株式会社が開発する自律型無人潜水機(AUV)の動力源に、APBと川崎重工業株式会社が共同で開発している耐水圧型の全樹脂電池を搭載し、本年7月に実証実験を開始しました。AUVには電池を搭載できる機体スペースに限りがあるため、エネルギー密度が高い全樹脂電池は適しており、より長時間の走行を可能とします。また、AUVに用いる電池は海底での高い水圧環境に耐える必要がありますが、既に全樹脂電池が高い耐水圧性を有することを確認できており、AUV実機へ搭載しての実証実験に移行しました。

当社は引き続き、APBと共同で全樹脂電池の開発に注力し、APBでは実証実験を契機に、オフィスや発電所等の大型定置電源用途向け等、全樹脂電池の用途展開を促進させ、将来的には新しい社会インフラとなるよう挑戦を続けてまいります。



川崎重工製AUV外観

様々な治療への展開が期待されるシルクエラスチン

関連するSDGs▶



京都大学とシルクエラスチンスポンジを用いた医師主導治験の研究成果発表

当社が開発を進めている機能性タンパク質「シルクエラスチン」は、皮膚を構成するタンパク質であるエラスチンと絹を構成するシルクフィブロインを組み合わせ、遺伝子組み換え技術によって作製された人工タンパク質です。シルクエラスチンは細胞親和性（炎症を起こさず皮膚になじむ特性）が高く、かつ弾性（皮膚にハリを与える特性）に富み、細胞の分化・増殖の足場として適しているこ

とから様々な治療への展開が期待されます。

京都大学大学院医学研究科（形成外科）とは、共同開発した新規治療材料シルクエラスチンスポンジを用い、足の難治性皮膚潰瘍を対象として医師主導治験を行い、その安全性を確認しました。今後は本材料の有効性を確認すべく企業治験を実施し、2022年秋の新規医療機器としての承認取得、2022年度中の販売開始を目指します。

さらに、広島大学大学院医系科学研究科（整形外科）とは、半月板の損傷・変形が一因となる変形性膝関節症の“究極の根治”を目指し、共同でシルクエラスチンを活用した新規医療機器の実用化を検討しています。本研究課題は、日本医療研究開発機構（AMED）の「産学連携医療イノベーション創出プログラム（ACT-M）」にも採択されました。今後は、医師主導治験に向けて検証実験を進めていき、変形性膝関節症に悩む方々の救済に繋げてまいります。



広島大学とシルクエラスチンを用いた膝関節症の治療研究についての記者発表

新型コロナウイルスに関連した取り組み

関連するSDGs▶



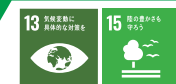
当社は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う対応として、これまでに導入していた在宅勤務制度やフレックスタイム制度等を活用し、接触頻度を低減させ、感染防止対策を徹底しています。

一般財団法人三洋化成社会貢献財団（理事長：安藤孝夫）は、新型コロナウイルス感染症の治療及び感染症拡大防止活動を最前線で行っている医療機関の方々に心からの感謝と敬意を表し、

地域の医療支援にお役立ていただくため、事業所近隣の中核病院である京都第一赤十字病院及び京都社会事業財団京都桂病院へ寄付を実施いたしました。同感染症の拡大防止の一助となることを願うとともに、一日も早く同感染症が終息することを心よりお祈り申し上げます。

CSR活動の取り組み

関連するSDGs▶



「三洋化成の森」づくり活動

当社は、CSR活動の一環として一般財団法人三洋化成社会貢献財団を設立し、社会貢献活動に積極的に取り組んでいます。本年7月、三洋化成社会貢献財団の安藤孝夫理事長が公益社団

法人京都モデルフォレスト協会理事長に就任いたしました。京都モデルフォレスト協会は、個人や企業、ボランティア団体等の参画と協働により、京都の森林を守り育てるための様々な取り組みを行っています。当社は、京都モデルフォレスト運動に賛同し、2009年から「三洋化成の森」づくり活動を行っており、2019年からは当財団が活動を継続しています。今後も森林保全活動等を進め、京都モデルフォレスト運動に貢献してまいります。

また、当社のCSR活動の理念や方向性は、国連総会で採択されたSDGs（持続可能な開発目標）と共通しており、当社ではこれまでにCSR活動とSDGsの紐づけや、SDGsバッジの配布、社内教育等を通じたSDGsの浸透を図っています。また、当社の提供するサービス・製品群は、何らかの形でSDGsに貢献するものと考えており、今後も事業活動やCSR活動を通じたSDGsへの貢献を加速してまいります。

ダイバーシティ&インクルージョンの取り組み

関連するSDGs▶



かずえちゃん（左手前）と安藤社長とダイバーシティ推進部員

当社は、人材の多様化（ダイバーシティ）と全ての人権や多様な価値観を尊重して受け入れ活躍をしてもらう（インクルージョン）職場環境の実現に向けた取り組みを進めています。

ダイバーシティに関する取り組みの一つとして、性的マイノリティ

であるLGBTQへの対応を進めています。本年8月に当社は、LGBTQ当事者である『かずえちゃん』を当社の一員として迎え入れました。かずえちゃんは、LGBTQに関する啓発活動を行うYouTuberで、国内外各地のパレードの様子や当事者インタビューの動画配信、テレビ・ラジオ番組への出演及び新聞・雑誌への寄稿等、精力的に活動をしています。また、京都本社では性別に関わらず誰でも使える「だれでもトイレ」を設置する等設備面の整備も行っています。かずえちゃん存在が社内のLGBTQに対する意識や風土を大きく変え、今後のLGBTQに関する取り組みを加速させるきっかけになることを目指しています。今後もこれまで以上に多様な人材が働きやすい環境づくりを推進してまいります。



かずえちゃんの名刺



だれでもトイレ

会社概要／株式の概況

概況 (2020年9月30日現在)

創立：1949年11月1日
資本金：13,051,179,427円
従業員数：1,391名（連結2,114名）
関係会社：国内10社、海外15社

事業所 (2020年9月30日現在)

本社（京都市東山区）
東京支社（東京都中央区）、大阪支社（大阪市中央区）
営業所：名古屋、中国（広島市）、西日本（福岡市）
研究所：本社、桂（京都市西京区）
工場：名古屋（愛知県東海市）、衣浦（愛知県半田市）、
鹿島（茨城県神栖市）、京都

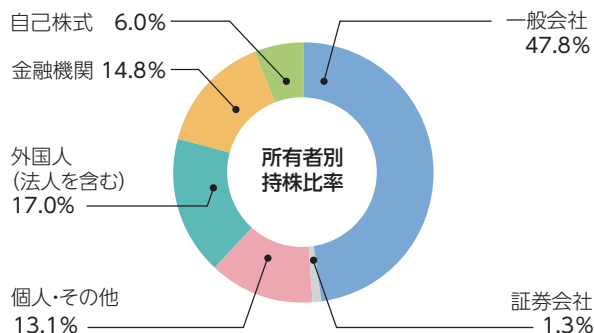
役員 (2020年9月30日現在)

取締役 取締役会議長 (社外)	上野 観	常務執行役員	鶴田 博之
代表取締役社長 兼執行役員社長	安藤 孝夫	執行役員	木村 昌史
代表取締役 兼執行役員副社長	樋口 章憲	執行役員	田中 敬次
取締役 兼専務執行役員	前田 浩平	執行役員	岡田 英治
取締役 兼常務執行役員	鳴瀧 英也	執行役員	北村 充也
取締役 兼常務執行役員	太田 篤志	執行役員	福井 正弘
取締役 兼常務執行役員	下南 裕之	執行役員	藤井 雄一
取締役 兼常務執行役員	山本 真也	執行役員	須崎 裕之
取締役 (社外)	相京 重信	執行役員	原田 正大
取締役 (社外)	白井 文	執行役員	土屋 稔
監査役 (社外・常勤)	大志万 俊夫	執行役員	奥 喜之
監査役 (常勤)	堀家 尚文	(注) 取締役 上野 観氏、相京 重信氏、白井 文氏、監査役 大志万 俊夫氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、届け出ております。	
監査役 (社外)	加留部 淳		

株式総数及び株主数 (2020年9月30日現在)

発行可能株式総数	発行済株式総数	株主数
51,591,200株	23,534,752株	6,870名

株主構成 (2020年9月30日現在)



大株主 (2020年9月30日現在)

株主名	株式数(千株)	持株比率 (%)
豊田通商株式会社	4,286	19.4
東レ株式会社	3,826	17.3
株式会社日本触媒	1,105	5.0
ENEOSホールディングス株式会社	1,061	4.8
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	1,031	4.7
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	977	4.4
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	564	2.6
GOVERNMENT OF NORWAY	534	2.4
三洋化成従業員持株会	505	2.3
MSIP CLIENT SECURITIES	413	1.9

(注) 1. 上記のほかに、自己株式1,417千株があります。
2. 持株比率は、発行済株式総数から自己株式を控除して算出しております。
3. JXTGホールディングス株式会社は、2020年6月25日付でENEOSホールディングス株式会社に商号変更しており、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は、2020年7月27日付で株式会社日本カストディ銀行に商号変更しております。

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

期末配当基準日 3月31日

中間配当基準日 9月30日

定時株主総会 毎年6月

株主名簿管理人 三井住友信託銀行株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
(電話照会先 郵便物送付先)
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
電話0120-782-031 (フリーダイヤル)
取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。

公告掲載 当社ホームページ
<https://www.sanyo-chemical.co.jp/>

上場証券取引所 東京証券取引所市場第一部
(コード番号 4471)

住所変更、配当金の受取方法の指定、 単元未満株式の買取・買増等のお申し出先について

株主様が口座を開設されている証券会社にお申し出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

三洋化成工業株式会社

本社
〒605-0995 京都市東山区一橋野本町11-1
TEL: 075-541-0255 (総務ダイヤルイン)
ホームページアドレス
<https://www.sanyo-chemical.co.jp/>

